

## 「道州制」についてのアンケート 集計結果

調査時期：平成20年7月

回答者：県政モニター（195人）

回答数：174人(回収率 89.2%)

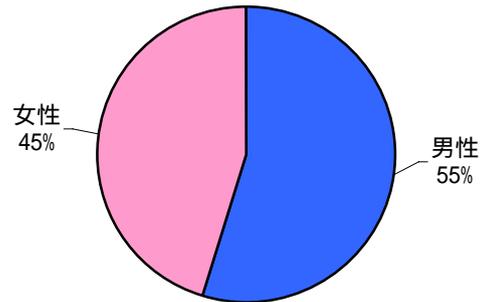
担当課：企画調整課

調査目的：今後の議論の本格化に備え、道州制に関する皆さんの意向や思いをお尋ねした。

### 問1. 性別

男性	95人
女性	79人
計	174人

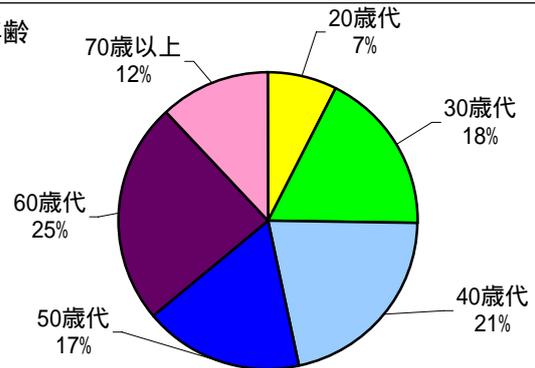
問1. 性別



### 問2. 年齢

20歳代	13人
30歳代	31人
40歳代	37人
50歳代	30人
60歳代	42人
70歳以上	21人
計	174人

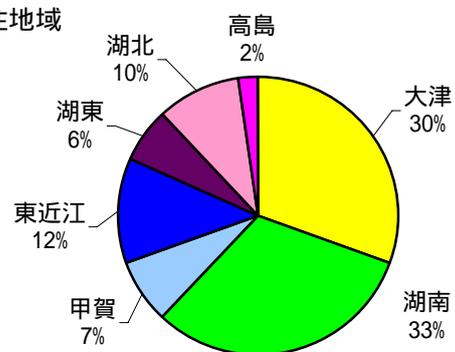
問2. 年齢



### 問3. 居住地域

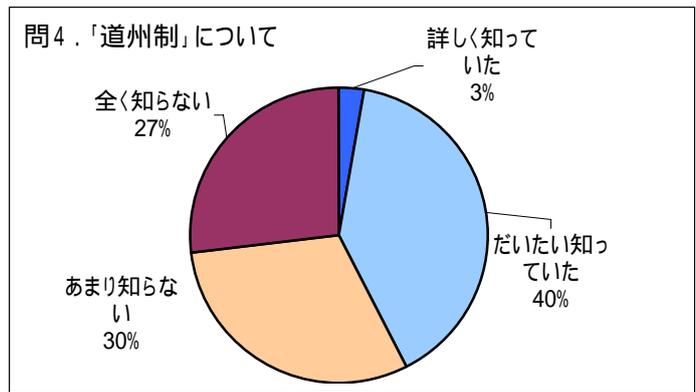
大津	53人
湖南	55人
甲賀	13人
東近江	21人
湖東	11人
湖北	17人
高島	4人
計	174人

問3. 居住地域



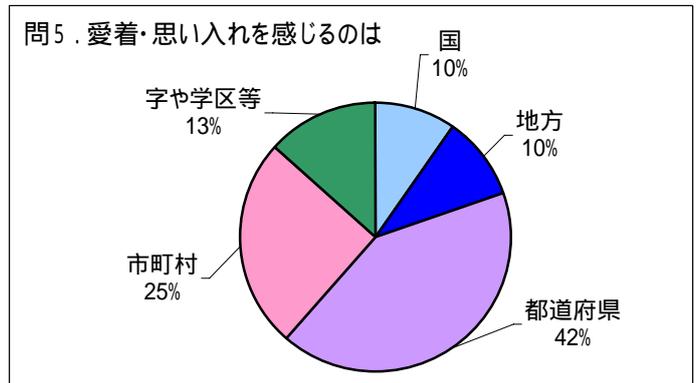
問4.「道州制」について

詳しく知っていた	5人
だいたい知っていた	69人
あまり知らない	53人
全く知らない	47人
計	174人



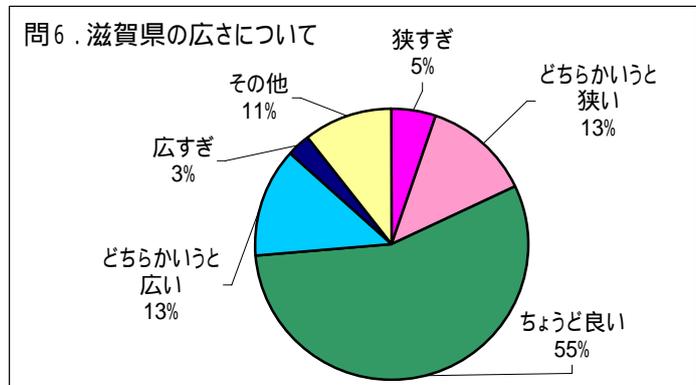
問5.「愛着」「思い入れ」を感じるのは

国	17人
地方	17人
都道府県	72人
市町村	44人
字や学区等	23人
計	173人



問6. 滋賀県の広さについて

狭すぎ	9人
どちらかというと狭い	22人
ちょうど良い	95人
どちらかというと広い	22人
広すぎ	5人
その他	18人
計	171人



その他(自由記述)の内容 (抜粋)

面積的には広いが、琵琶湖や周囲の山があり、住や農の面で考えると狭い。

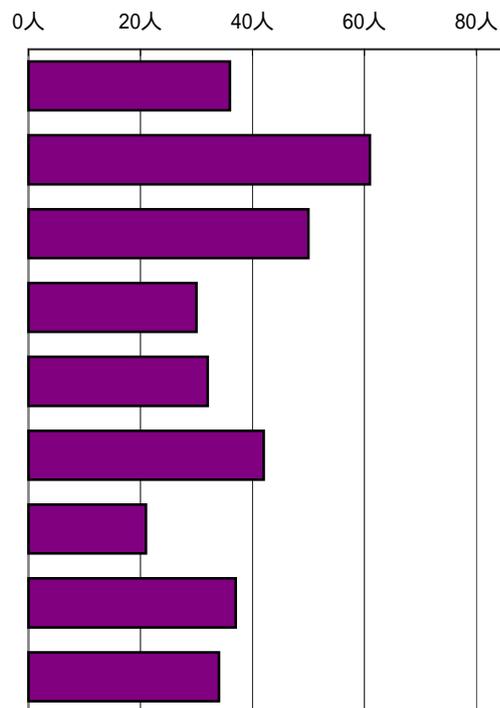
琵琶湖を真ん中に周囲を山に囲まれ、ちょうど良い広さと思う。

真ん中に琵琶湖があって行き来がしにくい分、実際より広く感じる。

琵琶湖が中央に位置するため東西・南北の結びつきが弱く、「滋賀県民」の像が見えてこない。

### 問7. 「道州制」のメリット

1. 自治体が広がることにより、選択の幅(進学など)が広がる	36人
2. 近隣の府県とも一体となって、地域の将来を考えることができる	61人
3. 全国一律ではなく、道州の特性に適した自治を行うことができる	50人
4. 道州として、首都圏に対抗できる経済力や発信力を持つことができる	30人
5. 他府県にある空港や港湾などの社会資本を有効に活用することができる	32人
6. より広域の自治体になることにより、行政の効率化が進む	42人
7. 各道州が競い合うことで、日本全体の活力が増加する	21人
8. 国が本来の事務に専念することにより、日本の国際競争力が増加する	37人
9. その他(自由記述)	34人



その他(自由記述)の内容 (抜粋)

交通など、近隣府県と一体で考えることでムダが減らせる。  
 職員や議員の大幅な削減に繋がる。 / 人口の減る中で、行政の規模を適正化できる。  
 国の権限・予算が道州に移り、省庁・官僚の影響力が小さくなる。  
 メリットがあるとは思えない。

### 問8. 「道州制」のデメリット

1. 自分たちの意見や思いが、道州政府にまで届かない	62人
2. 「道州」は自治体としては広域すぎるため、自治が機能しにくい	71人
3. 今の都道府県に愛着があり、なくなってしまうのは残念	52人
4. 広域になることで、都道府県独自の文化や伝統が失われてしまう	60人
5. 広域の道州の中では、今住んでいる都道府県の存在感が弱くなる	34人
6. これまで各都道府県が取り組んできた施策(例:琵琶湖の保全)が後退する	53人
7. 道州の中心と、それ以外の場所での格差が広がる	78人
8. 府県間のなわばり意識が残り、無用な摩擦が増える	45人
9. 国家としての一体感が保てなくなってしまう	16人
10. その他(自由記述)	29人



その他(自由記述)の内容 (抜粋)

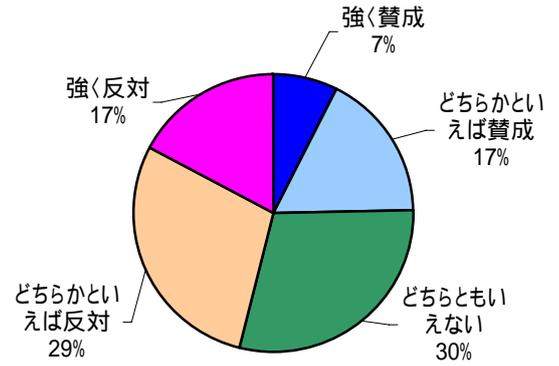
都道府県によって財政状況も違い、道州間に格差ができる。  
 国民の福祉より経費削減が優先されている気がする。  
 無駄な費用が増えるだけで、経費削減や効率化が進むとは思われない。  
 関西の二府四県にはそれぞれの特色があり、それを1つの枠の中に閉じ込めるのはブランドを損なう。

### 問9.「道州制」の導入について

強く賛成	13人
どちらかといえば賛成	30人
どちらともいえない	51人
どちらかといえば反対	50人
強く反対	30人
計	174人

積極派	43人	25%
どちらでもない	51人	29%
慎重派	80人	46%

### 問9.「道州制」の導入について



### 問10. 前問での回答を選んだ理由(自由記述)

#### 「強く賛成・どちらかといえば賛成」の理由(抜粋)

時代の流れとして、行政は自然と広域化すると考える。  
 生活に直結するサービスは市町村が行うので、琵琶湖保全などは大きな単位の方が効率が良い。  
 東京一極集中は近畿圏の低迷を現している。近畿としての政策立案・調整機能が必要。  
 国に私たちの税金の無駄使いをされたくない。  
 システムとして官僚の力を小さくし、自治政府を創造することが必要。  
 この国を一から考えて、やり直すチャンス。

#### 「どちらともいえない」の理由(抜粋)

東京一極集中の異様さが少しでも緩和されればよいが、逆に拡大する気もする。  
 情報が少ないために判断することができない。継続しての情報提供が必要。  
 メリットもデメリットもあるので一概には言えない。もっと議論が必要。  
 あまりに遠い話で現実味に欠ける。

#### 「どちらかといえば反対・強く賛成」の理由(抜粋)

今の議論には、道州の役割や財政など肝心の中身がない。  
 枠組みを変えるだけでは何のメリットも生まれない。それ以前に地方分権等の改革を推進すべき。  
 国が簡単に権限を移譲するとは思えない。  
 自治体が広がれば、きめ細かな行政ができなくなるのではないか。  
 滋賀県にとってメリットが少ない。 / 大阪中心になってしまう。  
 地元という意識が薄れ、地域性や人的な繋がりが少なくなる。  
 町村合併の際にも感じたが、組織が大きくなって果たして私たちの夢がかなったのか疑問。  
 現状でも不便を感じていない。

## 問11. その他の意見・感想(抜粋)

- ・ 中央省庁の縦割り行政を排除する意味でも、将来的に道州制に移行することが望ましいと考えている。
- ・ もし導入するなら、人口・経済力等が平均的な道州で試験的に導入し、十分結果分析・再検討してから実施して欲しい。
- ・ 時間をかけ、自治会組織を通じ老若男女に説明・理解・納得・周知徹底する必要がある。なにも急ぐ必要はないと考える。
- ・ 道州制を導入しても、地域の文化や伝統が失われることはないのではないか。文化発信の最小単位は町内であり、自治会であると思う。
- ・ 広い地域をひとつの行政単位にして合理化される行政は良いことと思うが、政治や地域、市町づくりに住民が残されてしまう、または無視されることがなくなるようにし、本当に民意が反映されるシステムを作ることが先であると思う。
- ・ 道州制で国が本来の事務に専念すれば、本当に小さな政府となるだろうか。道州への分権に合わせ、国会議員、官僚、公務員等役人の削減はどの程度になるのか。国家・地方の予算枠は本当に無駄をなくし、資質を高めることができるのか。詳細な試算を提示すべき。
- ・ 一市民としてメリット・デメリットを考えるだけの材料がない。遠い先のこととの感があり、議論が高まった時点で考えるべきと思っている。
- ・ 市民・県民にももっと情報が必要と感じる。
- ・ 自治体とは本来何をすべきところなのか、ということをもっと議論すべき。
- ・ 道州制への移行に関わる一部の人の懐だけが温まる不正が無いような改善であればいいです。申請や相談に遠方まで出かけたり、何日もほうっておかれたり不便になるなら嫌です。
- ・ 道州制もアメリカのように広大な土地柄には合う、というよりも必要かと思うが、日本ではどうか。
- ・ 国家公務員が道州に分配され、その下で地方公務員がギクシャクしながら働いていく...という様子が目に見えます。道州制がうまく機能するのか、心配です。
- ・ 都道府県であってもなかなかまとまりが難しいのに、大きな道州制の下に市町村...どうしてまとまるのでしょうか？
- ・ 近畿圏は首都圏に次ぐともいえるような規模だが、水資源・世界的な文化など点在するものを偏りなく、ひとつの自治体のものとして如何に発信し活用するのか。新たな交流方法(道路などインフラ整備)が必要になり、かえってコスト高で自治体の非効率化を招かないか等の心配がある。
- ・ スケールメリットよりも、それと反対の現象の方が多く考えられるのではないかと。
- ・ 今の都道府県がなくなってしまうのは、とても残念だ。
- ・ 税をムダに使うための方策に過ぎない。新しい仕事を作り出し、公務員の生き残りを図るための方策。今のままで、お互いの県のエゴを捨て、県ごとの話し合いでやっていけば十分である。
- ・ 道州制は全く必要がないと思う。単に行政の効率化を図る為では、日本が減んでしまう。地方への財源配分をカットするのが本音である気がする。莫大な財政赤字の解消が目的ではないのか。これでは住民サービス低下を招来するのが目に見えている。その前に、行政の無駄を省く努力をするのが先決。行政機能が肥大化しすぎている。まずここから効率化を図るべき。財政健全化を果たしてから検討すべき問題だ。
- ・ そんなことを議論していないで、もっと年金や環境問題などに取り組んでほしい。